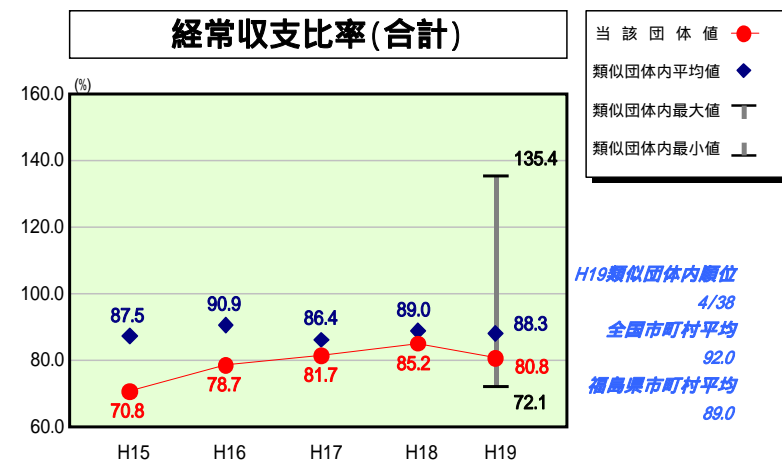


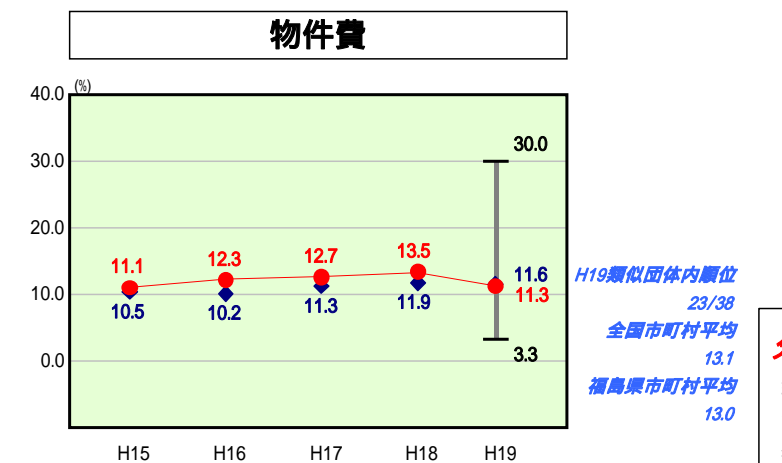
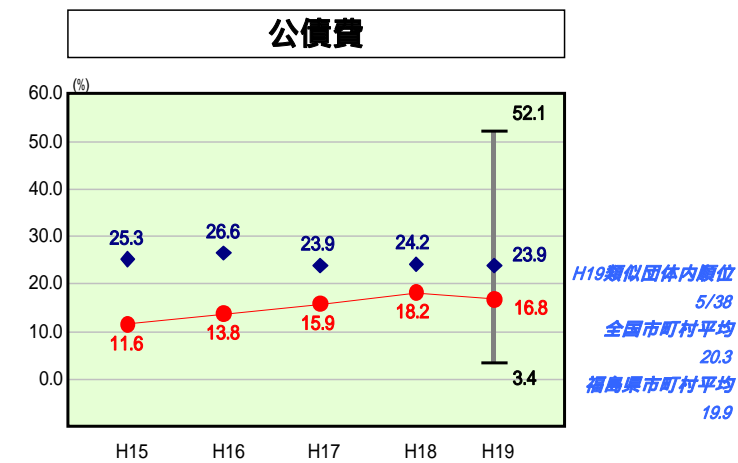
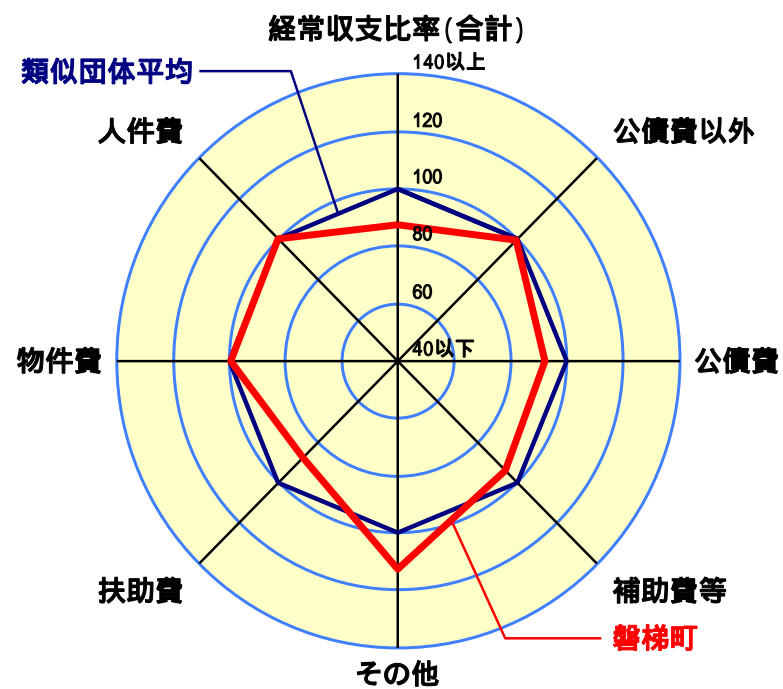
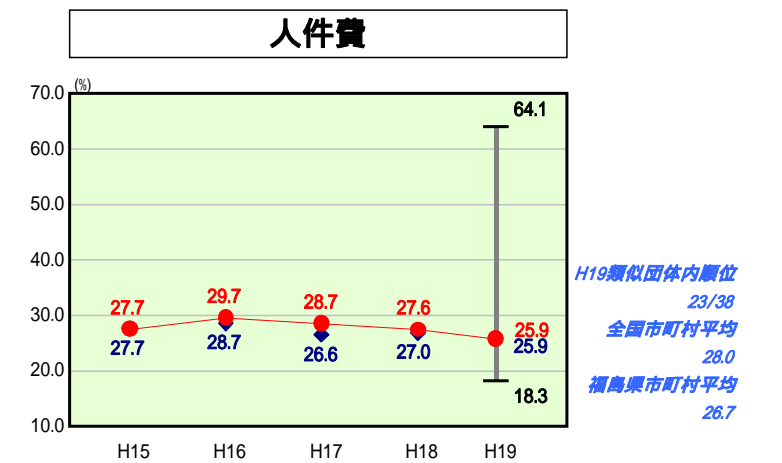
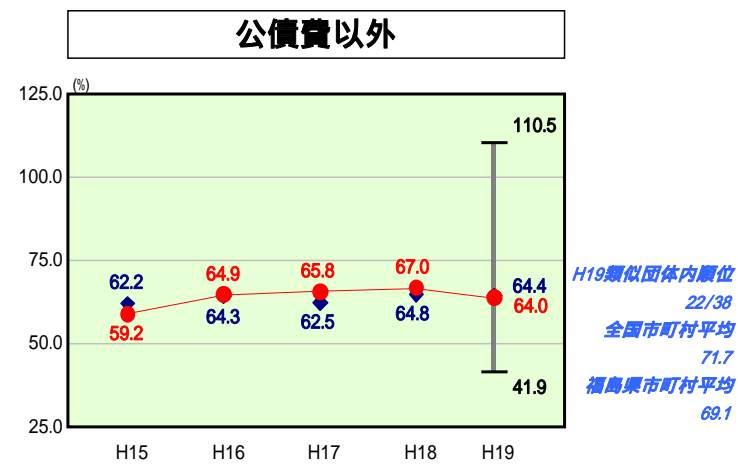
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

福島県 磐梯町

経常収支比率の分析



人口	3,914人(H20.3.31現在)
面積	59.69 km ²
歳入総額	3,387,803千円
歳出総額	3,241,036千円
実質収支	124,381千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

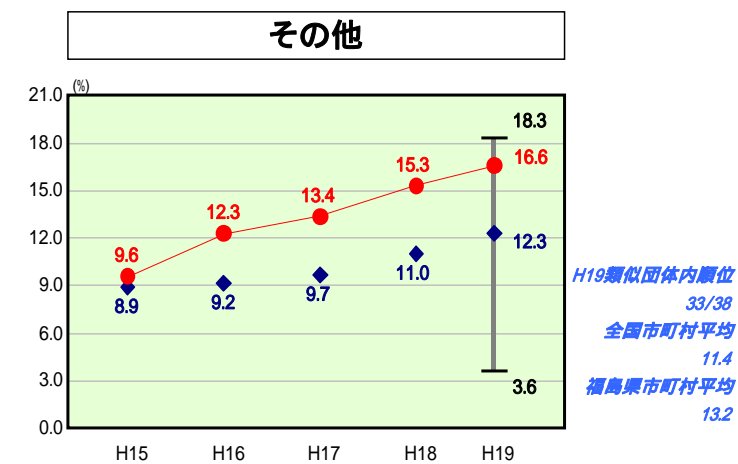
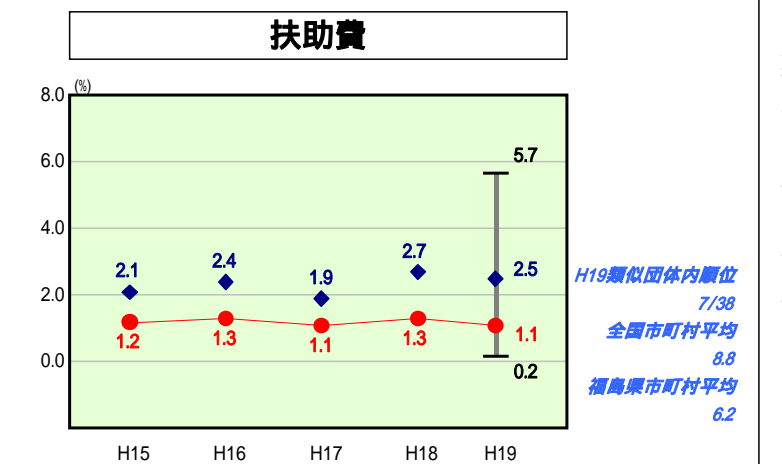
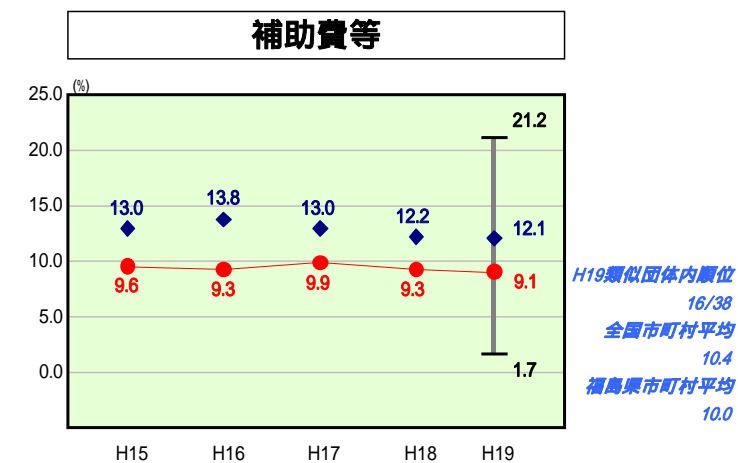
分析欄

経常収支比率: 類似団体の平均を下回っているが、平成15年以降、公債費の増加により経常収支比率は年々上昇している(平成15年度70.8%・平成19年度80.8%)。また、平成19年度においては、法人税等の伸びにより比率算出の分母となる経常一般財源が大きくなったため、一時的に昨年より数値は減少している。今後もこれまで進めてきた大型事業の完了による元利償還や新規事業による起債借入など公債費の増加が見込まれることから、事業の見直しによる新規地方債発行抑制と、地方債の借換等による利子償還金の縮減など義務的経費の抑制に努める。

人件費: 類似団体平均と比較すると人件費に係る経常収支比率は同率となっているが、ゴミ処理業務や消防業務を一部事務組合で行っていることや、指定管理者制度により公共施設の管理委託を行っていることが要因としてあげられる。今後、こういった負担金や委託料などを含めた人件費関係全般について検討し更なる抑制に努める。

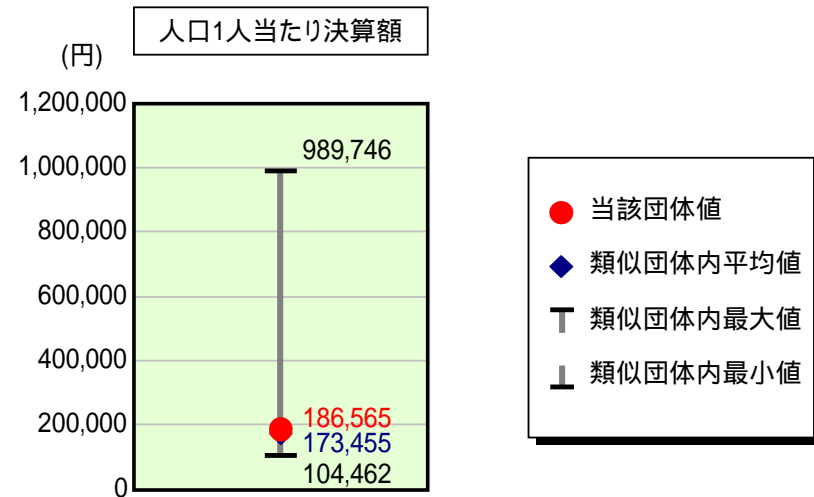
公債費: 類似団体と比較して低い水準にあるが、近年大型整備事業が集中したことにより、平成15年以降公債費は上昇を続け、経常収支比率上昇の大きな要因となっている。今後も大型整備事業が継続し新規地方債の発行が予定されていることから、平成22年度まで公債費のピークは続くものと予想され、それまでは厳しい財政運営となることが予想される。そのため、事業計画の見直しも含めた新規地方債発行の抑制と、財政健全化計画の策定を行い適正な公債管理に努める。

普通建設事業費: 普通建設事業費の推移を見ると、平成15年度は介護・医療・福祉施設整備により著しく突出しているが、それ以降も史跡整備や光ファイバー網整備、まちづくり交付金事業、町道整備事業等の実施により類似団体を上回る数値で推移している。現在、町が重点事業として取り組んでいる、史跡整備事業やまちづくり交付金事業、若者定住住宅整備事業などにより今後も普通建設事業費は高い水準で推移すると見込まれるが、その他の事業の抑制や事業計画の見直し等を行い引き続き普通建設事業費の抑制に努める。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

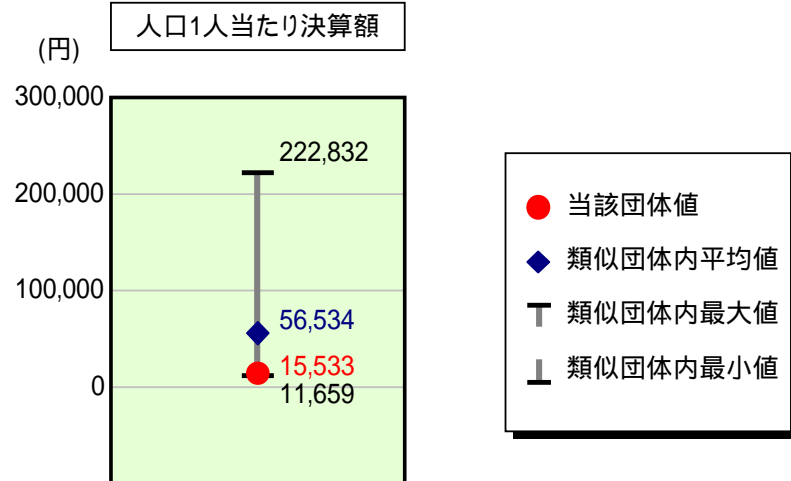
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	595,169	152,062	143,485	6.0
賃金(物件費)	45,092	11,521	10,930	5.4
一部事務組合負担金(補助費等)	80,524	20,573	20,435	0.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,820	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,626	7,058	6,828	3.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,289	9,783	3,395	188.2
退職金	56,484	14,431	13,437	7.4
合計	730,216	186,565	173,455	7.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.37	16.37	1.00
ラスパイレス指数	97.7	90.9	6.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

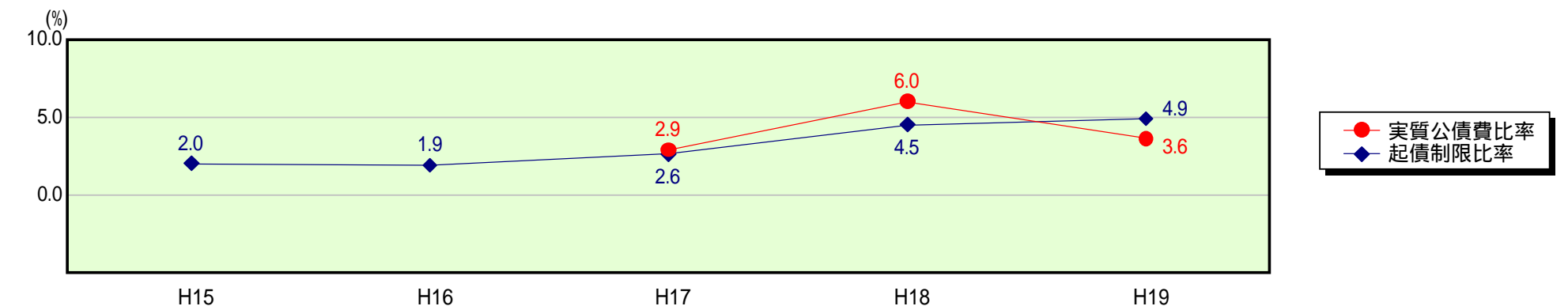


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	361,376	92,329	119,725	22.9
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	9	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	142,248	36,343	28,533	27.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	11,462	2,928	9,190	68.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	40,817	10,428	2,646	294.1
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	55	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	495,107	126,496	103,625	22.1
合計	60,796	15,533	56,534	72.5

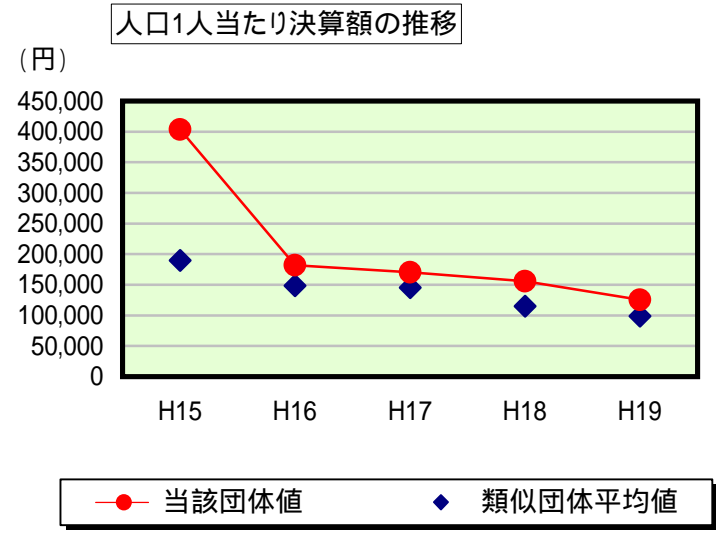
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,637,805	403,599	49.5	189,546	15.0	64.5
うち単独分	573,638	141,360	91.4	109,168	6.1	97.5
H16	730,949	181,783	55.0	148,642	21.6	33.4
うち単独分	622,070	154,705	9.4	85,702	21.5	30.9
H17	674,664	170,370	6.3	145,084	2.4	3.9
うち単独分	502,697	126,944	17.9	86,352	0.8	18.7
H18	621,523	155,926	8.5	115,124	20.7	12.2
うち単独分	389,023	97,597	23.1	72,333	16.2	6.9
H19	491,824	125,658	19.4	98,969	14.0	5.4
うち単独分	209,604	53,552	45.1	58,162	19.6	25.5
過去5年間平均	831,353	207,467	7.9	139,473	14.7	6.8
うち単独分	459,406	114,832	2.9	82,343	12.5	15.4